

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金活用事業（令和2年度及び令和3年度）

1. 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2. 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3. 菊池市の交付金交付限度額

（令和2年度）

第1回：216,399千円、第2回：674,362千円、第3回：22,168千円

⇒**令和2年度 交付限度額合計金額：912,929千円**

（令和3年度）

第1回：342,768千円（※国のR2予算の繰越分）、第2回：7,345千円、第3回：49,192千円、第5回：12,680千円

⇒**令和3年度 交付限度額合計金額：411,985千円**

※各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

4. 臨時交付金活用事業の実績

（令和2年度）

総事業費：1,107,547千円（臨時交付金充当額：912,929千円 国庫補助・県補助額：23,487千円 その他（市一般財源等）：171,131千円）

（令和3年度）

総事業費：714,319千円（臨時交付金充当額：411,985千円 国庫補助・県補助額：13,863千円 その他（市一般財源等）：288,471千円）

5. 交付金活用事業一覧（令和2年度）

※各事業の詳細はP4～P24に掲載

◎感染拡大防止【15事業 総事業費：187,287千円（全体額の17%）】

1. 公共的空間安全・安心事業 9,415千円
2. 密集軽減のための輸送能力増強事業 3,828千円
3. 非デジタル対応情報提供事業 710千円
4. 防災活動支援事業 2,512千円
16. 高齢者施設等オンライン面会機器導入補助金 323千円
17. 公共的空間安全・安心確保事業 5,192千円
27. 防災活動支援事業（防災倉庫） 111,468千円
30. 児童育成クラブインターネット環境整備事業 157千円
32. 菊池市新型コロナウイルス感染症安全対策強化補助金 23,386千円
33. 学校文書等配送事業 275千円
34. 新型コロナウイルス感染防止アドバイザー派遣事業 3,651千円
48. 【国庫】障害者総合支援事業費補助金（福祉サービス事業所への支援） 628千円
49. 【国庫】障害者総合支援事業費補助金（福祉サービス事業所への支援） 230千円
50. 【国庫】学校保健特別対策事業費補助金（感染対策備品の購入等） 24,178千円
51. 【国庫】学校保健特別対策事業費補助金（非接触体温計の購入） 1,334千円

◎事業者支援【8事業 総事業費：216,596千円（全体額の20%）】

5. 新型コロナウイルス対策融資資金利子補給事業 29,296千円
6. 菊池市小規模事業者持続化補助事業 30,962千円
9. インドア特産品応援事業 329千円
10. 菊池市観光事業継続支援事業 12,250千円
11. 菊池市飲食事業継続支援事業 31,000千円
12. 事業継続支援事業 4,200千円
23. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者や中小企業者に対する経済対策等融資利子補給基金 90,999千円
24. 菊池市小規模事業者等共同事業持続化補助金 17,560千円

◎生活支援【2事業 総事業費：81,070千円（全体額の7%）】

15. ひとり親家庭等くらしの支援事業 15,740千円
43. 子育て世帯支援活動事業 65,330千円

◎農家支援【5事業 総事業費：36,765千円（全体額の3%）】

13. 肉用牛肥育経営安定支援事業 10,900千円
14. 菊池市内ネットショップ活用特産品消費拡大支援事業 4,428千円
19. 菊池産農畜産物学校給食提供事業 4,758千円
20. 菊池市特産品消費拡大PR事業 3,500千円
42. 菊池市農林畜産物地産地消推進事業補助金 13,179千円

◎地域経済支援【3事業 総事業費：293,205千円（全体額の26%）】

21. プレミアム付商品券事業 206,783千円
22. 宿泊助成事業 22,594千円
31. 飲食店支援事業 63,828千円

◎教育オンライン【2事業 総事業費：223,845千円（全体額の21%）】

7. 遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（タブレット購入・インターネット環境整備補助等） 104,403千円
29. 遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（電子黒板等購入） 113,502千円
52. 【国庫】公立学校情報機器整備費補助金 5,940千円

◎行政デジタル【9事業 総事業費：33,705千円（全体額の3%）】

25. 行政事務デジタル化事業 20,711千円
35. 市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業 5,946千円
36. 国民健康保険税のキャッシュレス納付推進事業 924千円
37. 後期高齢者医療保険料のキャッシュレス納付推進事業 891千円
38. 介護保険料のキャッシュレス納付推進事業 891千円
39. 上下水道使用料のキャッシュレス納付推進事業 1,210千円
40. デジタル化推進事業 1,166千円
41. 手数料キャッシュレス決済対応事業 1,966千円

◎その他【6事業 総事業費：35,074千円（全体額の3%）】

18. ICTによる自治公民館活動活性化実証事業 4,406千円
26. 図書館パワーアップ事業 11,164千円
44. 修学旅行の日程変更等に係る追加費用支援事業 529千円
45. 【国庫】学校臨時休業対策費補助金 1,742千円
46. 【国庫】子ども・子育て支援交付金 17,065千円
47. 【国庫】障害者総合支援事業費補助金（利用負担補助） 168千円

6. 交付金活用事業一覧（令和3年度）

※各事業の詳細はP25～P38に掲載

◎感染拡大防止【15事業 総事業費：107,599千円（全体額の15%）】

1. 公共的空間安全・安心事業（市役所等の感染対策） 3,215千円
2. 公共的空間安全・安心事業（市役所の分散勤務） 133千円
4. 熊本県電子入札共同利用システム導入事業 4,345千円
5. 行政事務デジタル化事業（議会のペーパーレス化等） 774千円
6. 行政事務デジタル化事業（市役所のペーパーレス化等） 2,942千円
7. 行政事務デジタル化事業（職員用タブレットの購入等） 6,448千円
12. 新型コロナウイルス感染防止対策強化補助金 26,104千円
15. 学校環境整備事業 36,870千円
18. 学校行事等感染拡大防止対策事業 7,315千円
19. 学校文書等配送事業 418千円
23. 【国庫】文化芸術振興費補助金（サーモカメラ設置） 770千円
25. 適応指導教室事業 91千円
27. 【国庫】子ども・子育て支援交付金 6,100千円
28. 【国庫】保育対策総合支援事業費補助金 10,486千円
29. 【国庫】学校保健特別対策事業費補助金 1,588千円

◎事業者支援【3事業 総事業費：38,650千円（全体額の6%）】

13. 小規模事業者持続化補助事業 2,705千円
21. 新型コロナウイルス感染症対策飲食店取引事業者等支援金 700千円
26. 菊池市観光事業者等支援金 35,245千円

◎地域経済支援【2事業 総事業費：403,339千円（全体額の56%）】

10. 宿泊助成事業 17,177千円
11. 飲食店支援事業 386,162千円

◎農家支援【2事業 総事業費：25,279千円（全体額の4%）】

8. 菊池産農畜産物学校給食提供事業 4,661千円
14. 農林畜産物地産地消推進事業補助金 20,618千円

◎教育オンライン【3事業 総事業費：79,890千円（全体額の11%）】

16. 【国庫】公立学校情報機器整備費補助金（遠隔授業に係る備品購入及び光回線工事に係る経費への補助金等） 66,001千円
17. 遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業（遠隔学習、家庭学習支援ドリル等） 11,369千円
30. 【国庫】公立学校情報機器整備費補助金（GIGAスクールサポーター配置） 2,520千円

◎その他【8事業 総事業費：59,562千円（全体額の8%）】

9. 介護予防のための広報支援事業 1,503千円
20. 新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種者移動支援事業 1,944千円
22. 【国庫】文化芸術振興費補助金（行事イベント等の動画配信に係る通信環境整備） 1,385千円
24. 県時短要請協力金事業（第4波に係る市負担金） 14,219千円
31. 【国庫】疾病予防対策事業費等補助金（ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー情報連携に係るシステム改修） 572千円
32. 県時短要請協力金事業（第5波に係る市負担金） 34,690千円
33. 【国庫】疾病予防対策事業費等補助金（健診結果等の様式の標準化に係るシステム改修） 1,659千円
34. 【国庫】疾病予防対策事業費等補助金（健診情報の連携に係るシステム改修） 3,590千円

交付金活用事業一覧（令和2年度）

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

(単位：千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
合計							1,107,547	1,107,547	23,487	912,929	-	171,131	
1	単	公共的空間 安全・安心事業	情報政策課 総務課 施設マネジメント課 健康推進課 議会事務局	①感染症対策のための消毒液等の購入やオンライン会議を導入することで、感染拡大の防止につなげる。 ②感染症対策のための消毒液等の購入やオンライン会議に係るシステム使用料等 ③9,415千円 (需用費) ・飛沫防止パネル、手指・設備用消毒剤等 × 1式： 3,831,050 ・分散型業務対応(浄水センター電話整備修繕料) × 1式：167,310 ・アルコール消毒液 × 17個：54,000 ・非接触型体温計 × 38個：753,588 ・電子体温計(接触型) × 20個：48,400 ・消毒用ガウン(不織布) × 8箱：14,793 ・消毒用シューズカバー(不織布) × 4箱：13,409 ・不織布マスク × 10万枚：803,000 ・飛沫防止用パネル × 40組：74,800 ・感染症予防啓発用コピー用紙 × 29箱：114,840 ・感染症予防啓発用パウチフィルム × 4箱：13,750 ・感染予防マニュアル用ファイル × 30冊：15,420 (備品購入費) ・分散型業務対応(浄水センター電話整備) × 1式： 605,000 ・タブレット型サーマルカメラ × 4台：244,640 (その他) 使用料及び賃借料 ・業務用電話機リース 10台 × 11ヶ月：143,000 ・タブレット使用料 × 10ヵ月：789,000 ・Zoom使用料 × 10ヵ月：136,000 ・Gsuite使用料 × 10ヵ月：231,000 ・シンククライアント環境使用料 × 10ヵ月：770,000 ・タブレット使用料(議会用) × 8ヶ月：590,000 ④市役所	R2.4	R3.3	9,415	9,415	-	9,156	-	259	【情報政策課】 タブレット端末(レンタル品)を用いて、WEB会議及びペーパーレス会議を行い、感染症対策の強化につなげた。また、シンククライアント環境(テレワーク環境)を整備し、感染症対策の強化につなげた。 【総務課】 延べ37台を貸出し、職員の分散勤務及びテレワークによる感染拡大防止に努めた。 【施設マネジメント課】 公共施設等内に、手指・設備消毒液、サーマルカメラ及び飛沫防止パネルの設置等を行い、新型コロナウイルス感染症拡大予防につなげることが出来た。 【健康推進課】 感染対策用物品を確保することができ、感染防止対策を図ることができた。 【議会事務局】 議員及び議会事務局職員25名に対し、タブレット端末を貸与し、通常の会議・研修をリモート会議、オンライン研修に切り替え、感染防止につなげた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
2	単	密集軽減のための輸送能力増強事業	学校教育課	①スクールタクシー内の密集による感染リスクを回避するため、スクールタクシーを増便する。 ②スクールタクシー増便に係る運行委託料 ③3,828千円 (委託料) ・菊池北小、菊池北中(岩平線)スクールタクシー運行委託料(増便分):660,700 ・菊池北小、菊池北中(杉生線)スクールタクシー運行委託料(増便分):2,052,000 ・七城小(七城線)スクールタクシー運行委託料(増便分):1,115,300 ④バス・タクシー事業者	R2.6	R3.3	3,828	3,828	-	3,723	-	105	スクールタクシーを運行している3路線にそれぞれ1台ずつ、合計3台のタクシーを増便し、密集による感染を予防することで、登下校中の児童生徒23名の安全を確保することができた。
3	単	非デジタル対応情報提供事業	市民課 福祉課 生活支援課	①感染防止対策として、証明書や更新申請のあった手帳等を郵送対応を行う。 ②証明書等の郵送料 ③710千円 役務費(各種通知等に係る郵便料)×1式:710,000 ④市民	R2.6	R3.3	710	710	-	690	-	20	【市民課】 感染防止対策として、各種証明書等の郵送請求・交付を推奨し、91件の返信用郵便料を無償で対応した。 【福祉課】 感染防止対策として証明書や障がい者手帳等の郵送を行い、窓口来庁による感染のリスク回避につなげた。 【生活支援課】 通知953通、返信用封筒1247通を郵送し、直接接する機会を減らすことで感染予防に努めた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
4	単	防災活動支援事業	防災交通課	①避難所の衛生環境の確保による感染リスク軽減を図るため、避難所用避難ベッド等を購入する。 ②避難所用避難ベッド等購入費 ③2,512千円 (備品購入費) ・避難所用間仕切り×20張:1,153,000 ・避難所用ベッド×130台:1,359,000 ※県総合交付金:280千円 ④市役所	R2.6	R3.3	2,512	2,512	-	2,171	-	341	各避難所へ間仕切り、簡易ベッドを配備し、避難所における感染症対策強化に繋がった。
5	単	新型コロナウイルス対策融資資金利子補給事業	商工観光課 農政課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対する融資金の利子を補給し、事業者の財政負担を軽減する。 ②借入れを実行した新型コロナウイルス感染症対策関係資金にかかる利子補給 ③29,296千円 (負担金、補助及び交付金) 中小企業者への利子補給金145件:28,910,000 農業経営者等への利子補給補助融資9件:272,014 農業経営者等への保証料補助融資9件:113,986 ※県総合交付金:251千円 ④農家、事業者	R2.4	R3.3	29,296	29,296	-	28,244	-	1,052	【商工観光課】 利子補給金145件を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対する融資金の利子を補給し、事業者の財政負担を軽減することができた。 【農政課】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、農業収入の減少の影響を受けた農業者の借入れ、新型コロナウイルス対策農業経営安定資金に対する利子補給を行うことにより、経営の維持安定に努めることができた。
6	単	菊池市小規模事業者持続化補助事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けその克服に向け、販路拡大等に取り組む小規模事業者の支援を行う。 ②菊池市内の小規模な商工事業者の販路開拓等の補助金 ③30,962千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市小規模事業者持続化補助金(1次募集)68件: 13,432,000 菊池市小規模事業者持続化補助金(2次募集)94件: 17,530,000 ④事業者	R2.5	R3.3	30,962	30,962	-	30,109	-	853	162件の持続化補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けて、売上高等が減少し、事業に支障が生じている市内小規模事業者に対して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響克服に向けた新たな販路の開拓等に取り組む事業の継続を支援することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
7	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	①GIGAスクール関連ICT整備及び新型コロナ対策に伴う臨時休業の教育支援を行う。 ②1人1台タブレット整備に伴う学校専用光回線の増強、1人1台タブレット整備に伴うフィルタリングソフトの増額(市内小中学校)、小中学校世帯インターネット接続環境整備費の補助等 ③104,403千円 (備品購入費) ・小中学校タブレット購入×1式:61,138,350 ・タブレットケース購入7,590×4,005個:30,397,950 (負担金、補助及び交付金) ・小中学校世帯インターネット補助金×158件:1,442,540 (その他) ・Zoom利用料2,480×60台×10月×1.1:1,636,800 ・ルーターレンタル料3,980×200台×8月×1.1:7,004,800 ・支援ソフト利用料574,200×4月:2,296,800 ・増強光回線使用料11,000×12校×2月:264,000 ・小中学校タブレットフィルタリングソフト増額利用料55,440×4月:221,760 ④小中学校	R2.5	R3.3	104,403	104,403	-	101,527	-	2,876	1人1台タブレット(4005台)を配置し、家庭のインターネット接続環境を整備するとともに、未整備世帯には無線ルーターの貸し出しを行い、休校時には遠隔学習を実施することで、子どもたちの学びの継続ができた。また、フィルタリングソフトを利用することで児童生徒の安心安全を確保するとともに、学校の光回線の増強で安定した授業を行うことができた。
9	単	インドア特産品応援事業	商工観光課	①コロナ禍における放課後児童クラブや保育園、放課後デイ等の職員を励ますため菊池市の特産品(花、お菓子、メロン)を送る。 ②放課後児童クラブや保育園、放課後デイ等の職員等への市の特産品代 ③329千円 (需用費) 放課後児童クラブや保育園等への特産品代 花束×43束:236,500円 お菓子×43個:92,500 ④放課後児童クラブ、放課後等デイサービス、保育園	R2.5	R2.5	329	329	-	320	-	9	菊池市の特産品である花束を43束、お菓子43個を送り、コロナ禍における放課後児童クラブや保育園、放課後デイ等の職員を励ますことができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
10	単	菊池市観光事業継続支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた宿泊事業者及び観光バス事業者に事業継続のための支援を行う。 ②一定期間休業をした、宿泊業や貸切観光バス事業者に対する支援金 ③12,250千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市観光事業継続支援金×21件:12,250,000円 ④事業者	R2.5	R2.6	12,250	12,250		11,912	-	338	観光事業継続支援金21件を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響により休業等を余儀なくされた宿泊事業者及び観光バス事業者の事業継続を支援することができた。
11	単	菊池市飲食事業継続支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食事業継続のための支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を受け1月の売上額が前年同月と比して30%以上減少している事業者(法人にあっては本店所在地が菊池市であること、個人事業者は代表者住所が菊池市であること)に対する支援金 ③31,000千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市飲食店事業継続支援金155件:31,000,000円 ④事業者	R2.5	R2.10	31,000	31,000	-	30,146	-	854	飲食店事業継続支援金155件を交付し、新型コロナウイルス感染症に関する国の緊急事態宣言による不要不急の外出自粛要請や「密閉」「密集」「密接」を避ける呼びかけによる顧客の減少並びに熊本県の休業要請及び時間短縮営業要請により甚大な影響を受け、事業に支障をきたしている飲食店の事業継続を支援することができた。
12	単	事業継続支援事業	商工観光課	①農林畜産業・商工業中小企業者等(個人事業者含む)のうち、国の持続化給付金の対象にならない熊本県の事業継続支援金を受給された方に対して追加支援する。 ②1月の売上額が前年同月比で30%以上50%未満減少した事業者で、熊本県の事業継続支援金を受給された方に対する追加の支援金 ③4,200千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市農林畜産業・商工業事業継続支援金42件:4,200,000円 ④事業者	R2.6	R3.3	4,200	4,200	-	4,084	-	116	事業継続支援金42件を交付し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている事業者を幅広く支援するため、国の「持続化給付金」の給付対象とならない中小企業者等に対して、事業の継続を支え、再起の糧としていただくため、事業所の家賃支払等を含め、事業全般に広く使える熊本県事業継続支援金の対象となった事業者を追加支援することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額		F その他
13	単	肉用牛肥育 経営安定支 援事業	農政課	①枝肉価格の下落により経営が悪化している肉用牛肥育農家に対し経営安定のための支援を行う。 ②肉用牛肥育農家に対する支援金 ③10,900千円 (負担金、補助及び交付金) 20万円補助×47件:9,400,000 10万円補助×15件:1,500,000 ④市内に住所を有する肉用牛肥育農家のうち、ひと月の売上額が前年同月比で30%以上減少した農家(年間出荷頭数が10頭以上)	R2.6	R3.3	10,900	10,900	-	10,600	-	300	新型コロナウイルス感染症拡大により国の緊急事態宣言による不要不急の外出自粛要請に伴い、国内での外食、観光、学校給食等における牛肉の業務用需要の落ち込みや、飲食店及び家庭内等における消費減少により、牛枝肉価格が急落し、経営に直接的な影響を受けて農業収入が減少した肉用牛肥育農家等の経営安定を支援することことができた。
14	単	菊池市内ネットショップ活用特産品消費拡大支援事業	農政課	①消費が低迷している菊池市産農林畜産物等の特産品・名産品の消費拡大のためインターネット販売に関する送料の支援を行う。 ②菊池市産農林畜産物等の特産品・名産品の販売に係る送料に対する支援金 ③4,428千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市内ネットショップ活用特産品・名産品消費拡大支援(第1弾)7件:2,042,000 菊池市内ネットショップ活用特産品・名産品消費拡大支援(第2弾)10件:2,386,000 ※県総合交付金:1,193千円 ④市内事業所(法人及び個人)	R2.6	R3.3	4,428	4,428	-	3,146	-	1,282	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により消費が停滞している、農林畜産物や農産物を使用した加工食品である菊池市産特産品及び菊池銘菓等の販売促進により消費拡大につなげ生産者を支援することができた。
15	単	ひとり親家庭等くらしの支援事業	子育て支援課	①子どもの保育のため仕事を休むことによる所得の減少や、学校の休業により子どもの食費や生活費の増加など家計圧迫の影響をより大きく受けているひとり親家庭等のくらしを支援する。 ②対象児童に対する支援金 ③15,740千円 (負担金、補助及び交付金) ・児童扶養手当受給者への臨時特別給付金20,000×787人:15,740,000 ④令和2年4月分の児童扶養手当受給者	R2.5	R3.3	15,740	15,740	-	15,306	-	434	家計圧迫の影響を受けたひとり親家庭へのくらしの支援ができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
16	単	高齢者施設等オンライン面会機器導入補助金	高齢支援課	①高齢者施設における感染拡大防止のため、オンライン面会に必要な通信機器(パソコン、タブレット、Wi-Fi機器等)の購入費用を補助する。 ②オンライン面会に必要な通信機器(パソコン、タブレット、Wi-Fi機器等)の購入費用に対する補助金 ③323千円 (負担金、補助及び交付金) ・高齢者施設等オンライン面会機器導入補助金×8事業所:323,000 ④高齢者施設等	R2.7	R3.3	323	323	-	314	-	9	高齢者施設において、新型コロナウイルス感染防止のため面会制限が行われるなか、利用者と利用者家族とを繋ぐオンライン面会に必要な通信機器(パソコン、タブレット、Wi-Fi機器等)の購入補助を行ったことで、高齢者施設における新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
17	単	公共的空間安全・安心確保事業【公共施設窓口全般、高齢者施設、図書館、社会体育施設】	高齢支援課 中央図書館 社会体育課	①市役所窓口や各公民館、高齢者施設、図書館、社会体育施設等における感染リスクを軽減するため、関連備品等を整備する。 ②関連備品の購入費等 ③5,192千円 (需用費) ・感染防止シールド×1式:341,330 ・感染防止シールド3個:28,210 ・手指用薬用せっけん、アルコール×1式:200,960 ・高機能アルコール サニッシュ×1式:9,100 ・非接触赤外線温度計×11個:119,000 ・体育館管理用消毒液×10本:10,000 (備品購入費) ・防犯カメラ×6台:724,500 ・会話支援機器×11台:1,499,000 ・集音器×4台:35,500 ・タッチフリーアルコールディスペンサー×4台:110,000 ・タブレット型サーマルカメラ×5台:327,800 ・ノートパソコン×1台:230,000 ・ipad×2台:281,600 ・タブレット型サーマルカメラ×10台:611,700 ・非接触型体温計×2台:20,000 ・大型産業工場扇風機×16台:110,000 ・施設予約システム用ノートPC×10台:285,800 ・施設予約システム用ルーター×4台、ひかり電話対応電話機×3台:110,500 (その他) ・施設予約システム光回線使用料等(1月～3月分):137,000 ※県総合交付金:1,181千円 ④市役所窓口や各公民館、高齢者施設、図書館、社会体育施設等	R2.10	R3.3	5,192	5,192		3,901	-	1,291	【高齢支援課】 老人福祉センター等において感染予防の換気のために出入口を開放するにあたり、防犯カメラを設置し、利用者の感染対策と防犯面での安全に役立った。施設利用者の感染者報告はなかった。 また、集音器、会話支援機器においては、市役所の各窓口等に設置し、マスクやシールド等を使用し感染対策を行いながら、スムーズな会話に役立った。 【中央図書館】 図書館へ来館される利用者や職員の感染防止対策を行うことで、安心、安全な図書サービスを提供することができた。 【社会体育課】 コロナ禍での屋内外スポーツイベント等参加者及び日常的に体育施設を利用される方々にとって、非接触的に体温を検測出来る機器は感染リスクの軽減につながった。 また、施設予約を充実させ、インターネットで行うことで、窓口での対応することがなくなり、感染リスクの軽減につながった。社会体育施設の利用予約については、全てインターネットで実施している。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
18	単	ICTによる自治公民館活動活性化実証事業	中央公民館	<p>①新しい生活様式への対応として、自治公民館にWi-Fiルーターを始めとしたICT機器を貸与するとともに、暮らしを支える多様なコンテンツを作成・配信することによって、交流、学習、活動を促す。</p> <p>②ICT機器の購入費</p> <p>③4,406千円 (需用費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材保管用ボックス×22個:13,246 ・機材運搬時ショック緩衝用布×10枚:3,980 ・無線マウス×2個:2,156 ・防雨延長コード×1本:2,480 ・コードリール×2本:7,560 ・HDMIコード×2本:7,800 ・PC用ウイルスバスター×10枚:73,700 ・USB/HDMI変換ケーブル×1本:6,600 ・PC用スピーカー×7個:23,100 ・指し棒×1本:318 <p>(備品購入費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与用ノートパソコン×10台:891,000 ・貸与用プロジェクター×10台:1,408,000 ・貸与用スクリーン×10台:385,000 ・動画作成用ビデオカメラ×2台:215,600 ・ビデオカメラ用3脚×2台:20,460 ・撮影用照明×2台:56,100 ・動画作成用ビデオミキサー×2台:271,040 ・動画収録用ワイヤレスマイクシステム(3mケーブル含む)×2台:157,960 ・編集用ノートパソコン×1台(編集用ソフト、法人向けWindows版ソフト、外付けハードディスク含む):341,000 ・動画収録用モニター×1台:22,000 ・配信用ノートパソコン×1台:231,000 ・配信用モニター×1台:99,000 ・マイクスタンド×2本:13,200 ・機材運搬用台車×1台:15,488 <p>(その他)</p> <p>使用料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fiルーターレンタル料×10台:83,652 ・Zoom使用料×5ライセンス:54,560 <p>④公民館</p>	R2.10	R3.3	4,406	4,406	-	4,285	-	121	令和3年度末までに、市内10カ所の自治公民館において、ICTを活用した学習活動が計33回実施されており、計411名の参加者が多分野にわたり学習を深めた。また、中央公民館で市民の暮らしを支えるコンテンツとして、計12本の動画を作成・配信し、計1,345回の視聴がっており、コロナ禍の学習活性化につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
19	単	菊池産農畜産物学校給食提供事業	学校給食管理室	①学校給食の給食物資として、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた菊池市で生産された農畜産物を提供することにより、生産者及び児童・生徒の支援をする。 ②学校給食に使用する給食物資代(菊池市で生産された農畜産物)に係る補助金 ③4,758千円 (負担金、補助及び交付金) ・菊池産農畜産物学校給食提供事業補助金:菊池2,040,800、七城547,500、泗水1,474,380、旭志477,270、菊池北中218,050 ④学校給食を運営する小中学校及び団体(調理場及び給食センター)	R2.7	R3.3	4,758	4,758	4,627	-	131	学校給食への農畜産物(牛肉)の提供を通じて、地産地消を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大により消費が落ち込んだ生産者の支援につながった。また、学校給食に地元の農畜産物を使用することで、子どもたちの食育の推進にもつなげることができた。	
20	単	菊池市特産品消費拡大PR事業	農政課	①新型コロナウイルス感染症に伴う経済的影響が大きい宿泊施設と連携し、宿泊客に対する特産品等の提供や首都圏・大都市圏等において販売促進PRを行うことで特産品等の消費拡大を図る。 ②市内宿泊客に対する提供や首都圏・大都市圏等における、販売促進PR事業の業務委託料 ③3,500千円 (委託料) 特産品消費拡大PR事業委託料:3,500,000 ④菊池市内宿泊施設利用者等	R2.10	R3.3	3,500	3,500	-	3,404	-	96	本市宿泊施設の宿泊者に対して、農林畜産物を含む特産品等を提供しPRすることで、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が停滞している特産品等の消費拡大を促し地域経済の活性化につなげることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
21	単	プレミアム付商品券事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響を緩和させるための緊急対策として、菊池市内の登録店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行し、消費を喚起することで、市内の経済を活性化及び事業者支援を図る。 ②商品券販売に係る業務委託料等 ③206,783千円 (需用費) 商品券印刷費1式:1,320,000 商品・引換券印刷費1式:179,410 販売関連消耗品:12,590 (委託料) プレミアム付き商品券事業委託料:199,857,000 (その他) 会計年度任用職員に係る経費 報酬:2,377,419 手当:228,021 社会保険料:866,956 旅費(通勤手当):185,600 引換券郵送料:1,705,473 販売会場使用料:52,000 ※県総合交付金:99,770千円 ④市内全世帯	R2.7	R3.3	206,783	206,783	-	104,065	-	102,718	1冊10千円の商品券を5千円で19,954冊販売し、197,412千円が菊池市内の登録店舗で使用され、新型コロナウイルス感染症の拡大が地域経済に与える影響を緩和させ、消費を喚起することで、市内経済の活性化及び事業者支援を図ることができた。
22	単	宿泊助成事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響で疲弊した菊池市の観光業を支援するため市内の宿泊施設に宿泊する観光客に対して宿泊費助成を行うことにより、地域経済の活性化を図る。 ②宿泊助成事業の業務委託料 ③22,594千円 (委託料) 第1弾宿泊助成事業委託料:5,994,000 第2弾宿泊助成事業委託料:16,600,000 ④菊池市内の宿泊施設に宿泊する観光客	R2.6	R3.3	22,594	22,594	-	21,972	-	622	市内宿泊施設への宿泊に係る助成を行い、当該助成の利用による宿泊者数が4,951名であり、コロナ禍における地域経済の活性化につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
23	単	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者や中小企業者に対する経済対策等融資利子補給基金	農政課 商工観光課	①事業継続のために受ける新型コロナウイルス関連融資に対し利子を補給するため基金を創設し、2年目以降の補助に対応する。 ②新型コロナウイルス関連融資に対する2年目以降の利子補給に係る積立金 ③90,999千円 (その他) 経済対策等融資利子補給基金積立金:89,442,369円 農業制度資金利子補給基金積立金:1,557,000円 ④市内農林水産業者及び商工事業者	R2.4	R3.4以降	90,999	90,999	-	72,800	-	18,199	【農政課】 新型コロナウイルス関連融資に対し利子を補給するため基金を創設することで、2年目以降の事業継続ができた。 【商工観光課】 89,442,369円を基金に積み立て、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等が借入れる融資に対する利子補給に要する経費の財源に充てることができた。
24	単	菊池市小規模事業者等共同事業持続化補助金	商工観光課	①市民や市内に訪れる観光客が安心して店舗・事業所に訪れることができるよう、小規模事業者等が共同で行う取組を補助する。 ②小規模事業者等が共同で行う取組みに対する補助金 ③17,560千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市共同事業持続化補助金4件:17,560,000 ④市内小規模事業者、任意団体等	R2.10	R3.3	17,560	17,560	-	17,076	-	484	持続化補助金4件を交付し、市民や市内に訪れる観光客が安心して店舗・事業所に訪れることができるよう、小規模事業者等が共同で行う取組を支援し、事業者等が連携して地域の魅力を創出し、市内活性化のために実施する消費喚起等の取組を後押しすることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
25	単	行政事務デジタル化事業	情報政策課	①コロナ禍における行政のデジタル化を推進するため、オンライン会議やペーパーレス会議等を導入する。 ②Wi-Fi環境整備の委託料及びICT機器の購入費 ③20,711千円 (委託料) ・Wi-Fi環境整備:13,970,000 (備品購入費) ・業務用ノートパソコン×20台:2,120,580 ・タブレットパソコン×5台:644,600 ・業務用ノートパソコン×18台:2,124,300 ・IPoE対応ルーター×4台:242,000 ・WEB会議用カメラ+集音マイク:122,320 ・大型モニター+スタンド:1,487,200 ④市役所	R2.11	R3.3	20,711	20,711	-	20,140	-	571	本庁各支所においてWiFi環境を整備し、感染症対策の強化につなげた。また、WEB会議用にタブレットパソコン(5台)及び業務用ノートパソコン(18台)を整備し、感染症対策の強化につなげた。さらに、テレワーク用に業務用パソコン(20台)を整備し、感染症対策の強化につなげた。 そして、WEB会議用に大型モニター、カメラ及び集音マイクを整備し、感染症対策の強化につなげた。
26	単	図書館パワーアップ事業【デジタルコンテンツ、電子書籍】	中央図書館	①コロナ禍における図書館コンテンツの充実のため、動画コンテンツの作成や電子書籍の充実を図る。 ②動画作成機器等及び電子書籍の購入費 ③11,164千円 (備品購入費) ・ビデオカメラ:192,217 ・フラットヘッドスキャナー2台:28,600 ・ビデオカメラ用マイク・三脚各1台:32,560 ・音響付属機器購入(スピーカー等):244,200 ・小型アクションカメラ1台:95,700 ・ライブスイッチャー1台:88,000 ・音響調整機器(ミキサー、アンプ等):242,000 ・3Dプリンター1台:246,400 (その他) 電子図書館システム電子書籍コンテンツ使用料: 9,994,323 ※県総合交付金:2,000千円 ④図書館利用者等	R2.11	R3.3	11,164	11,164	-	8,912	-	2,252	23件の動画コンテンツを作成し、YouTube配信を行うことで、図書館の取組についての広報を行うことができた。また、コロナ禍のため、菊池市在住外国人向けのやさしいにほんご教室をリモートで開催することができた。さらに、図書館総合展(図書館をテーマとする展示会)で図書館オンライン見学のライブ配信を行った。そして、古写真等のデジタル化による保存コンテンツ数が587件増え、内容の充実を図ることができた。加えて、電子書籍のコンテンツ数が1,296件増え、電子図書館の充実を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対象 経費	E 起債予 定額		F その他
27	単	防災活動支援事業【防災倉庫】	防災交通課	①今後、新型コロナウイルス感染症を含む、あらゆる感染症のリスクを想定する必要があるため、避難所の衛生環境を保つことを目的に、避難所の間仕切りや飛沫感染防止パネル等の資材を備蓄するための倉庫を建設する。 ②防災備蓄倉庫の工事費 ③111,468千円 (委託料) ・防災倉庫建設工事設計委託料:6,358,000 ・防災倉庫整備工事監理委託料:3,357,200 (工事請負費) ・防災倉庫建築工事:85,415,000 ・防災倉庫電気工事:13,728,000 ・防災倉庫管工事:2,508,358 (その他) ・築確認申請手数料:48,000 ・築確認検査申請手数料:53,000 ④市総合体育館	R2.10	R3.12	111,468	111,468	-	101,933	-	9,535	防災倉庫の建設によりあらゆる感染症対策用品の備蓄が可能となり、各避難所における感染症対策の充実・強化が図られた。
29	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(電子黒板)	学校教育課	①市内小中学校の電子黒板及び電子黒板用パソコンの更新を予定していた。感染症拡大防止のため、一人一台タブレットを導入したことにより、さらに効果的に活用するために、機能強化した電子黒板を購入し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図る。 ②電子黒板及び電子黒板用パソコンの購入費 ③113,502千円 (備品購入費) ・電子黒板×143台:63,743,600 ・電子黒板用PC×272台:49,758,400 ④市内小中学校	R2.11	R3.3	113,502	113,502	-	110,375	-	3,127	小中学校の電子黒板及び電子黒板用パソコンの更新を行うことで、一人一台タブレットを効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症の影響により欠席した児童生徒と、オンライン授業をより効果的に行うことができた。
30	単	児童育成クラブインターネット環境整備事業	子育て支援課	①児童育成クラブのインターネット環境を整備する事で、迅速な情報提供やWeb会議等の開催など、対面会議による感染リスクの軽減やコロナ対策の充実を図る。 ②光回線の工事費 ③157千円 (工事請負費) 放課後児童クラブインターネット環境整備工事:157,000 ④6か所(指定管理施設)	R2.10	R3.3	157	157	-	153	-	4	児童育成クラブ(4か所)のインターネット環境を整備したことにより、対面会議による感染リスクを軽減することができ、また、迅速な情報共有を図ることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
31	単	飲食店支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響で疲弊した飲食業を支援するためプレミアムチケットを販売することにより消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 ②飲食プレミアムチケット販売業務の委託料等 ③63,828千円(需用費) 飲食応援チケット印刷:990,000(委託料) 菊池市飲食店支援事業委託料:62,838,000 ④菊池市内の飲食店利用者	R2.10	R3.3	63,828	63,828	-	62,069	-	1,759	市内飲食店で使用できるプレミアム付き飲食チケットを販売し、149,027千円の経済効果があり、コロナ禍における地域経済の活性化につながった。
32	単	菊池市新型コロナウイルス感染症安全対策強化補助金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症のからの経済回復に向けて、事業者が十分に予防対策を講じることができるよう安全対策の強化に必要な費用を補助する。 ②マスクや消毒液等の感染防止対策に係る経費への補助金 ③23,386千円(負担金、補助及び交付金) 菊池市新型コロナウイルス感染防止対策強化補助金215件:23,386,000 ※県総合交付金:5,414千円 ④市内の宿泊施設、飲食店、卸売・小売店及びサービス業を営む事業者	R2.10	R3.3	23,386	23,386	-	17,477	-	5,909	強化補助金215件を交付し、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層「新しい生活様式」に沿った取組が求められる中、消費者に安心して菊池市内の店舗等を利用してもらうために、事業者の感染防止及び衛生対策等の強化に要する経費を補助することにより、事業者の安全対策を後押しすることができた。
33	単	学校文書等配送事業	学校教育課	①現在、学校と教育委員会間の文書配送は、市内15校それぞれの学校から教職員が教育委員会に文書等を持参しているが、受け渡しによる感染リスクを避けるため、配送を外部委託し、通送便にすることで、教職員の往来による人と人との接触機会を減少させ、感染を予防する。 ②市内小中学校15校への文書配送の委託料 ③275千円 文書配送人員派遣業務委託×1式:275,000 ④市内小中学校	R2.8	R3.3	275	275	-	267	-	8	学校と教育委員会間の文書配送を外部委託することで、市内15小中学校の教職員の往来による接触機会が減少したことで、感染予防につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
34	単	新型コロナウイルス感染症アドバイザー派遣事業	商工観光課	①市内の飲食店等がコロナ禍でも事業を継続できるよう新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図る。 ②感染防止アドバイザー派遣業務の委託料 ③3,651千円 (委託料) 感染症防止対策アドバイザー派遣事業委託料:3,651,000 ※県総合交付金:1,825千円 ④市内事業者	R2.7	R3.3	3,651	3,651	-	1,776	-	1,875	飲食店等の感染防止対策の徹底を図るため、感染防止アドバイザーが462店の巡回指導を行い、のぼり旗750枚、ステッカー1,000枚を交付し、接客業の感染防止対策を総合的に支援し、消費者の皆さんに安心して菊池市内の店舗を使用してもらい、地元消費拡大につなげ、地域経済の活性化を図ることができた。
35	単	市税・公金等のキャッシュレス納付推進事業	税務課	①窓口納付における対面・現金の取り扱いによる感染リスクを抑えるため、キャッシュレス納付システムを導入する。 ②キャッシュレス納付システム改修委託料等 ③5,946千円 (委託料) キャッシュレス納付システム改修委託料【一般】: 4,527,600 キャッシュレス納付システム改修委託料【一般保育】: 924,000 (負担金、補助及び交付金) 指定金融機関公金収納システム改修負担金:495,000 ④市役所	R2.7	R4.3	5,946	5,946	-	4,808	-	1,138	令和4年度賦課分からキャッシュレス納付を開始し、検証期間の5月収納分で、口座振替を除く納付方法のうち、市税で23%、国保税56%、介護保険料31%、後期保険料25%がキャッシュレス又はコンビニを利用し、会計課窓口や金融機関窓口の混雑が避けられ、感染リスクの低減が図られた。
36	単	国民健康保険税のキャッシュレス納付推進事業	健康推進課	①窓口納付における対面・現金の取り扱いによる感染リスクを抑えるため、キャッシュレス納付システムを導入する。 ②キャッシュレス納付システム改修委託料 ③924千円 (委託料) キャッシュレス納付システム改修委託料【国保】:924,000 ④市役所	R2.7	R4.3	924	924	-	761	-	163	令和4年度賦課分からキャッシュレス納付を開始し、検証期間の5月収納分で、口座振替を除く納付方法のうち、市税で23%、国保税56%、介護保険料31%、後期保険料25%がキャッシュレス又はコンビニを利用し、会計課窓口や金融機関窓口の混雑が避けられ、感染リスクの低減が図られた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
37	単	後期高齢者医療保険料のキャッシュレス納付推進事業	健康推進課	①窓口納付における対面・現金の取り扱いによる感染リスクを抑えるため、キャッシュレス納付システムを導入する。 ②キャッシュレス納付システム改修委託料 ③891千円(委託料) キャッシュレス納付システム改修委託料【後期】:891,000 ④市役所	R2.7	R4.3	891	891	-	814	-	77	令和4年度賦課分からキャッシュレス納付を開始し、検証期間の5月収納分で、口座振替を除く納付方法のうち、市税で23%、国保税56%、介護保険料31%、後期保険料25%がキャッシュレス又はコンビニを利用し、会計課窓口や金融機関窓口の混雑が避けられ、感染リスクの低減が図られた。
38	単	介護保険料のキャッシュレス納付推進事業	高齢支援課	①窓口納付における対面・現金の取り扱いによる感染リスクを抑えるため、キャッシュレス納付システムを導入する。 ②キャッシュレス納付システム改修委託料 ③891千円(委託料) キャッシュレス納付システム改修委託料【介護】:891,000 ④市役所	R2.7	R4.3	891	891	-	814	-	77	令和4年度賦課分からキャッシュレス納付を開始し、検証期間の5月収納分で、口座振替を除く納付方法のうち、市税で23%、国保税56%、介護保険料31%、後期保険料25%がキャッシュレス又はコンビニを利用し、会計課窓口や金融機関窓口の混雑が避けられ、感染リスクの低減が図られた。
39	単	上下水道使用料のキャッシュレス納付推進事業	水道課	①窓口納付における対面・現金の取り扱いによる感染リスクを抑えるため、キャッシュレス納付システムを導入する。 ②キャッシュレス納付システム導入委託料 ③1,210千円(委託料) キャッシュレス納付対応システム改修委託料【上下水道】:1,210,000 ④市役所	R2.7	R3.3	1,210	1,210	-	1,177	-	33	令和4年度よりキャッシュレス収納を運用開始しており、非接触型による対応を実施することでコロナ感染対策の強化につなげた。
40	単	デジタル化推進事業	市民課	①マイナンバーカードの普及促進を図り、コンビニでの各種証明書の取得を推進することで、市役所に行かずに必要な行政サービスが受けられ窓口を分散することに繋がる。 ②統合端末の追加導入費 ③1,166千円(委託料) 統合端末追加導入業務委託一式:1,166,000 ④市役所	R2.12	R3.3	1,166	1,166	-	1,134	-	32	マイナンバーカードの普及促進のため、統合端末を導入。マイナンバーカード取得後にはコンビニでの各種証明書の取得を推進することで、窓口来客の分散につなげた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
41	単	手数料キャッシュレス決済対応事業	市民課	①新型コロナウイルス感染拡大における「新しい生活様式」に対応するため、キャッシュレス決済を行い、現金に触れないことで市民との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境をつくる。 ②レジスタの集計システム改修費、レジスタの購入等 ③1,966千円 (委託料) レジスタ改修業務委託一式:471,900 レジスター設定委託料一式:20,900 (備品購入費) レジスタ×2台:1,473,200 ④市役所	R2.12	R3.3	1,966	1,966	-	1,912	-	54	窓口において手数料キャッシュレス決済対応のレジスターを導入。 現金に触れないことで市民との接触機会の減少や新型コロナウイルス感染症の感染防止、利便性の向上につなげた。
42	単	菊池市農林畜産物地産地消推進事業補助金	農政課	①市内の飲食店等が、菊池市産農林畜産物の魅力発信等の取組を行う際に、菊池市産農林畜産物の購入経費を補助することで、菊池市産農林畜産物の消費喚起及び需要拡大並びに市内における地産地消の推進を図る。 ②市内飲食店が菊池市産農林畜産物を仕入れる際の経費への補助金 ③13,179千円 (負担金、補助及び交付金) 菊池市農林畜産物地産地消推進事業補助金×76件: 13,179,000 ※県総合交付金:3,628千円 ④県内の地産地消協力店として指定されている、もしくは指定を目指しており、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底している市内飲食店	R2.11	R3.3	13,179	13,179	-	9,286	-	3,893	新型コロナウイルス感染症の影響により、菊池市産農林畜産物の取引量が低迷している中において、市内の飲食店等が購入する菊池市産農林畜産物の購入経費に対して補助金を交付したことにより、菊池市産農林畜産物の消費喚起、需要拡大及び市内における地産地消につなげた。
43	単	子育て世帯支援活動事業	子育て支援課	①新型コロナウイルスの流行が長期化していることにより、その影響を受けている子育て世帯の生活を支援する。 ②子育て世帯への給付金等 ③65,330千円 (需用費) コピー用紙、輪転機インク、その他事務消耗品:58,667 封筒印刷費×8,000枚:63,360 (その他) 通知用郵便料:497,973 子育て世帯応援給付金10,000×6,471人:64,710,000 ④令和3年1月分の児童手当又は特例給付受給者	R3.1	R3.3	65,330	65,330	-	63,530	-	1,800	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活の支援ができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
44	単	修学旅行の日程変更等に係る追加費用支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を延期した場合等に発生する追加費用を支援する。 ②バス増便に係る賃借料 ③529千円 (その他) 修学旅行に伴うバス増便分の賃借料:529,000 ④保護者、学校	R3.3	R3.3	529	529	-	514	-	15	修学旅行を延期した3校に対してバスを増便することで旅行中の感染を予防することで旅行中の児童生徒の安全を確保することができた。
45	補	学校臨時休業対策費補助金【文科省】	学校給食管理室	①学校臨時休業期間中(令和2年3月2日から3月25日)の学校給食休止に伴う学校給食納入事業者からの違約金等を学校設置者で負担する。 ②学校給食納入事業者に対して既に発注されていた食材に係る違約金等に係る補助金 ③1,742千円 (負担金、補助及び交付金) 学校給食納入事業者に対して既に発注されていた食材に係る違約金等に係る補助金×5施設:1,742,000 ④各学校及び各調理場(学校給食運営をする団体)	R2.4	R3.3	1,742	1,742	1,306	424	-	12	学校給食休止に伴う納入事業者からの違約金等を補助する(各調理場分5件)ことで、学校再開後の学校給食の安定的実施につなげた。
46	補	子ども・子育て支援交付金【内閣府】	子育て支援課	①午前中から開所する放課後児童クラブに対し、人材確保等の経費を補助し、事業を支援する。また、放課後児童クラブを臨時休業させた場合に利用料を保護者へ返還するための経費を支援する。 ②放課後児童クラブへの補助金 ③17,065千円 (負担金、補助及び交付金) 放課後児童クラブ臨時休業特別開所事業補助金×16ヶ所:15,360,000 放課後児童クラブ利用料減免事業補助金7ヶ所:1,705,000 ④放課後児童クラブ	R2.4	R3.3	17,065	17,065	5,688	5,531	-	5,846	小学校の臨時休業に伴い、午前中から開所した放課後児童クラブ(16か所)に対して経費を補助したことにより、児童が安心して利用できる環境を整えることができた。また、感染防止のために放課後児童クラブの利用を自粛した場合の利用料を返還するための経費を支援したことにより保護者の負担を軽減することができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
47	補	障害者総合支援事業費補助金【厚労省】	福祉課	①特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担分の補助を実施する。 ②利用者負担分への補助金 ③168千円 (負担金、補助及び交付金) 特別支援学校等の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担分の補助:168,000 ④放課後等デイサービス利用者	R2.4	R3.3	168	168	125	41	-	2	特別支援学校等の臨時休校に伴い追加的に生じた代替えデイサービス利用対象児童68人に補助を行うことができ、利用者の負担軽減が図られた。
48	補	障害者総合支援事業費補助金【厚労省】	福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業継続を行う事業所への財政支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業継続を行う事業所への補助金 ③628千円 (負担金、補助及び交付金) 新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業継続を行う事業所への財政支援:628,000 ④地域活動支援センター、日中一時支援事業所	R2.4	R3.3	628	628	471	153	-	4	感染拡大防止策を講じて事業継続を行う5事業所へ補助を行い、利用者、事業者とも安心して事業の利用実施ができるよう感染予防強化につながった。
49	補	障害者総合支援事業費補助金【厚労省】	福祉課	①新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業継続を行う事業所への財政支援を行う。 ②新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業継続を行う事業所への補助金 ③230千円 (負担金、補助及び交付金) 新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて事業継続を行う事業所への財政支援:230,000 ④訪問入浴サービス事業所、移動支援事業所	R2.4	R3.3	230	230	172	56	-	2	感染拡大防止策を講じて事業継続を行う2事業所へ補助を行い、利用者、事業者とも安心して事業の利用実施ができるよう感染予防強化につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
50	補	学校保健特別対策事業費補助金【文科省】	学校教育課	①学校教育活動再開に伴う感染症対策を行う。 ②感染対策に係る備品等の購入費、修学旅行に係るバス増便使用料 ③24,178千円 (需用費) ・アルコール消毒液、マスク等消耗品費×1式:9,787,240 (備品購入費) ・サーキュレーター、大型扇風機等感染症対策備品×1式: 12,226,049 (その他) ・修学旅行時バス増便等使用料×1式:2,164,711 ④市内小中学校	R2.4	R3.3	24,178	24,178	12,088	11,757	-	333	感染症対策の物品を購入する(アルコール消毒液5ℓ307個、マスク(小)123箱、マスク(大)124箱、サーキュレーター328台、大型扇風機38台等)ことで、学校における新型コロナウイルス感染症の予防、拡大防止につなげた。 また、児童生徒の学習の保障を図ることができた。
51	補	学校保健特別対策事業費補助金【文科省】	学校教育課	①学校教育活動再開に伴う感染症対策を行う。 ②感染対策に係る備品購入費 ③1,334千円 (備品購入費) ・非接触体温計備品購入×61台:1,334,000 ④市内小中学校	R2.5	R3.3	1,334	1,334	667	649	-	18	非接触体温計を61台購入し、体温測定時の接触が避けられることで、学校における新型コロナウイルス感染症の予防、拡大防止につなげた。
52	補	公立学校情報機器整備費補助金【文科省】	学校教育課	①GIGAスクール構想に基づく菊池市立小中学校のICT環境整備とその活用に対する支援を行う。 ②ICTアドバイザー業務委託料 ③5,940千円 (委託料) ・ICTアドバイザー業務委託料:5,610,000 ・ICT教育活用支援業務(アドバイザー委託分):330,000 ④市内小中学校	R2.7	R3.3	5,940	5,940	2,970	2,888	-	82	GIGAスクール構想の構築のために、ICTアドバイザー助言・指導をもらいICT環境が整備し、感染拡大の防止やICTによる学習環境の充実につなげた。

交付金活用事業一覧（令和3年度）

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証シート

(単位：千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
合計							714,319	714,319	13,863	411,985	-	288,471	
1	単	公共的空間安全・安心事業	施設マネジメント課 高齢支援課	①市庁舎等での感染対策に必要な関連備品等を購入する。 ②感染対策に係る関連備品等の購入費 ③3,215千円 (需用費) ・ハンドソープ本体×262本、詰替×47個:240,020 ・ペーパータオル×480個:39,600 ・アクリルスタンド×16個:179,300 ・手指消毒液本体×370本、詰替×42個:662,860 ・設備用消毒液×37缶:231,812 ・トイレトペーパー(便座除菌消毒利用の増加)×1152ロール:184,320 ・抗原検査簡易キット×15箱:191,400 (備品購入費) ・モニタ型AIサーマルカメラ×5台:496,600 ・足踏式消毒液ポンプスタンド×9台:148,500 ・サーモカメラセット×1台:385,000 ・空気清浄機×2台:264,000 ・オートディスペンサー1式×6:72,688 ・非接触型温度計・消毒機5台:118,250 ④)市役所・老人福祉センター等	R3.4	R4.3	3,215	3,215	-	3,214	-	1	【施設マネジメント課】 公共施設等内に、消毒液スタンド、サーモカメラ、飛沫防止パネル及び空気清浄機の設置等を行い、新型コロナウイルス感染症拡大予防につなげた。 【高齢支援課】 老人福祉センター等5カ所の施設の入口に非接触型温度計・消毒機を設置したことで、高齢者等利用者の感染対策につなげた。施設利用者の方で感染者の報告はなかった。
2	単	公共的空間安全・安心事業	総務課	①感染対策として、電話機をリースし、分散業務を実施する。 ②業務用電話機のリース代 ③133千円 (その他) 業務用電話機リース使用料10台×12ヶ月:132,465 ④市役所	R3.4	R4.3	133	133	-	132	-	1	延べ14台を貸出し、職員の分散業務による感染拡大防止に努めた。
4	単	熊本県電子入札共同利用システム導入事業	財政課	①入札事務の一連を電子化し、会議室等での札入れ・開札を止めることで、密を回避し、感染拡大防止を図る。 ②システム改修委託料 ③4,345千円 (委託料) ・くまもと県電子入札システム導入業務委託:4,147,000 ・市発注管理システム改修委託:198,000 ④市役所	R3.9	R4.3	4,345	4,345	-	4,345	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、会議室等での札入れ・開札の入札事務を止め、密を回避するため、電子入札の導入に向けてシステム導入・改修を行い、電子入札に移行している。現在は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため電子入札を行っている。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
5	単	行政事務デジタル化事業（議会）	議会事務局	①感染防止対策として、会議等のオンライン化、テレワーク、ペーパーレス会議を継続して実施する。 ②会議等のオンライン化、テレワーク、ペーパーレス会議に係る使用料 ③774千円 （その他） WEB会議用タブレット使用料25台×12か月：660,984円 電話リレー使用料25台×7か月：195円 WEB会議用データ共有サービス使用料25ユーザー×6か月：112,200 ④市役所	R3.4	R4.3	774	774	-	773	-	1	議員及び議会事務局職員25名に対し、タブレット端末を貸与し、会議や研修等をオンラインで行うとともに、データ共有サービスを活用しペーパーレス化を進める、感染防止につなげた。
6	単	行政事務デジタル化事業（市役所）	情報政策課	①感染防止対策として、会議等のオンライン化、テレワーク、ペーパーレス会議を継続して実施する。 ②オンライン会議・テレワーク・ペーパーレス会議使用料及び委託料 ③2,942千円 （その他） Zoom使用料5ライセンス×12か月：163,680 テレワークシステム使用料×12か月：1,155,000 ルーター使用料×12か月：366,960 タブレット使用料30台×9か月：594,957 Gsuite使用料30ライセンス×6か月：134,639 ペーパーレス会議システム使用料100ユーザー×6か月：448,800 電子契約サービス使用料×7か月：77,000 ④市役所	R3.4	R4.3	2,942	2,942	-	2,941	-	1	タブレット端末（レンタル品）を用いて、WEB会議及びペーパーレス会議を行い、感染症対策の強化につなげた。また、テレワークシステムを使用し、感染症対策の強化につなげた。さらに、ペーパーレス会議システムを使用し、感染症対策の強化につなげた。そして、電子契約サービスを使用し、感染症対策の強化につなげた。
7	単	行政事務デジタル化事業（市役所）	情報政策課	①タブレットPCを購入し、オンライン、ペーパーレス会議のデバイスとして利用することで、感染症拡大防止を図る。また、電子契約システムを導入し、各種契約書を電子化することで、対面により接触機会を減らし、感染症拡大防止につなげる。 ②タブレットPCの購入費、電子契約システム使用料 ③6,448千円 （委託料） ペーパーレス会議システム導入委託料：110,000 （備品購入費） タブレットパソコン×44台：6,337,760 ④市役所	R3.7	R4.3	6,448	6,448	-	6,446	-	2	ペーパーレス会議システムを導入し、感染症対策の強化につなげた。また、WEB会議用及びペーパーレス会議用にタブレットPC(44台)を整備し、感染症対策の強化につなげた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
8	単	菊池産農畜産物学校給食提供事業	学校給食管理室	①学校給食の給食物資として、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた菊池市で生産された農畜産物を提供することにより、生産者及び児童・生徒の支援をする。 ②学校給食に使用する給食物資代（菊池市で生産された農畜産物）への補助金 ③4,661千円 （負担金、補助及び交付金） 学校給食に使用する給食物資代への補助金×5施設： 4,660,415 （菊池分1,941,950、七城分533,300、泗水分1,521,425、旭志分449,740、菊池北中分214,000） ④学校給食を運営する小中学校及び団体（調理場及び給食センター）	R3.10	R4.1	4,661	4,661	-	4,660	-	1	学校給食への農畜産物（牛肉）の提供を通じて、地産地消を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大により消費が落ち込んだ生産者の支援につながった。また、学校給食に地元の農畜産物を使用することで、子どもたちの食育の推進にもつなげることができた。
9	単	介護予防のための広報支援事業	高齢支援課	①コロナ禍で外出や活動等を自粛している高齢者に、自宅でできる介護予防方法について周知し、フレイル予防の取組を推進する。 ②介護予防カレンダー及び体操のDVD作成費等 ③1,503千円 （需用費） 介護予防カレンダー印刷×63,000部：339,570 カレンダー配布用ラベルシール×600枚：24,464 （委託料） 体操DVD作成委託料：165,770 体操DVD追加作成委託料：170,280 （その他） カレンダー郵送料×6167通：802,943 ④高齢者世帯等	R3.7	R4.3	1,503	1,503	-	1,502	-	1	介護予防カレンダーにおいては、通いの場等にも欲しいとの問い合わせや、個別訪問時にも自宅で出来る体操として活用してまずとの声を聞かれた。また、体操のDVDについては通いの場52箇所と個人5人へ配布。通いの場では、このDVDを使用されている事が多く熊本弁でもあり楽しく活用され、コロナ禍における介護予防につながった。
10	単	宿泊助成事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響で疲弊した菊池市の観光業を支援するため市内の宿泊施設に宿泊する観光客に対して宿泊費助成を行うことにより、地域経済の活性化を図る。 ②宿泊助成金事業の委託料 ③17,177千円 （委託料） 菊池市宿泊助成事業委託料：17,177,374 ④菊池市内の宿泊施設に宿泊する観光客	R3.4	R4.3	17,177	17,177	-	17,176	-	1	市内宿泊施設への宿泊に係る助成を行い、当該助成の利用による宿泊者数が3,681名であり、コロナ禍における地域経済の活性化につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
11	単	飲食店支援事業	商工観光課	①新型コロナウイルスの影響で疲弊した飲食業を支援するためプレミアム付き飲食応援チケットを販売することにより消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。 ②飲食応援チケット業務委託料等 ③386,162千円 (需用費) 飲食応援チケット印刷製本費(第1期～第3期)×80,000冊:2,464,000 チケット第3期当選者ハガキ印刷費:1,410,000 (委託料) 飲食店支援事業業務委託(第1期～第2期):256,693,641 飲食店支援事業業務委託(第3期):124,334,662 (その他) チケット第3期当選者ハガキ郵送料×20,000冊:1,260,000 ※チケット販売収入:222,678,000 ※県総合交付金:54,116,000 ④菊池市内の飲食店及び飲食店を利用する者	R3.5	R4.3	386,162	386,162	-	109,360	-	276,802	市内飲食店で使用できるプレミアム付き飲食チケットを販売し、367,556千円の経済効果があり、コロナ禍における地域経済の活性化につなげた。
12	単	新型コロナウイルス感染症対策強化補助金	商工観光課	①消費者に安心して菊池市内の店舗等を利用してもらうために、事業者の感染防止及び衛生対策等の強化に要する経費を補助することにより、事業者の安全対策を後押しすることを目的とする。 ②感染防止対策に係る経費への補助金 ③26,104千円 (負担金、補助及び交付金) 新型コロナウイルス感染症対策強化補助金×245件:26,104,000 ※県総合交付金:4,838,000 ④飲食・小売・サービス等、宿泊施設、タクシー業、貸切バス業等	R3.7	R4.3	26,104	26,104	-	21,264	-	4,840	245件の補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一層「新しい生活様式」に沿った取組が求められる中、消費者に安心して菊池市内の店舗等を利用してもらうために、事業者の感染防止及び衛生対策等の強化に要する経費を補助し、事業者の安全対策を後押しすることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
13	単	小規模事業者持続化補助事業	商工観光課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受けその克服に向け、販路拡大等に取り組む小規模事業者の支援を行う。</p> <p>②菊池市内の小規模な商工事業者の販路開拓等に対する補助金</p> <p>③2,705千円 (負担金、補助及び交付金) 小規模事業者持続化補助金×14件:2,705,000</p> <p>④すべての業種を営む中小企業、小規模事業者、個人事業者 ※令和2年度に同名補助金の交付を受けた者は対象外。 ※令和2年8月以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上額が前年又は前々年同期比で30%以上減少した月(以下「対象月」という。)が存在する小規模事業者が対象。</p>	R3.7	R4.3	2,705	2,705	-	2,705	-	-	14件の補助金交付を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上額が減少した小規模事業者に対し必要な資金を補助し、経営の安定及び事業の健全な振興を図ることができた。
14	単	農林畜産物地産地消推進事業補助金	農政課	<p>①市内の飲食店等が、菊池市産農林畜産物の購入経費を補助することで、飲食店等の食材経費を支援するとともに、菊池市産農林畜産物の消費喚起及び需要拡大並びに市内における地産地消の推進を図る。</p> <p>②市内飲食店が菊池市産農林畜産物を仕入れる際の経費への補助金</p> <p>③20,618千円 (負担金、補助及び交付金) 農林畜産物地産地消推進事業補助金×82件:20,618,886 ※県総合交付金:4,017,000</p> <p>④県内の地産地消協力店として指定されている、もしくは指定を目指しており、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底している市内飲食店</p>	R3.7	R4.3	20,618	20,618	-	16,600	-	4,018	新型コロナウイルス感染症の影響により、菊池市産農林畜産物の取引量が低迷している中において、市内の飲食店等が購入する菊池市産農林畜産物の購入経費に対して補助金を交付したことにより、菊池市産農林畜産物の消費喚起、需要拡大及び市内における地産地消の推進につながった。
15	単	学校環境整備事業	学校教育課	<p>①小中学校のトイレ等の手洗いを自動水栓に交換し、新型コロナウイルス感染症へ感染対策を行う。</p> <p>②自動水栓工事費</p> <p>③36,870千円 (工事請負費) ・菊池市立小中学校水栓改修工事(516基):36,870,407</p> <p>④市内小中学校</p>	R3.10	R4.2	36,870	36,870	-	36,869		1	手洗を行う水栓を自動水栓に交換することで、水栓に手を触れずに手洗い等ができ、感染対策につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
16	補	公立学校情報機器整備費補助金【文科省】	学校教育課	<p>①感染症拡大防止のため導入した一人一台端末を、さらに効果的に活用するために、機能強化した電子黒板へ更新整備し、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図る。また、感染症拡大防止のため導入した一人一台端末を、遠隔学習等に活用するためマイク、カメラ三脚を購入する。さらに、菊池市立小中学校に在籍する児童又は生徒の世帯に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、インターネット接続による家庭学習を行うための通信環境を整備するための補助を行う。</p> <p>②電子黒板やカメラ等の購入費及び光回線工事等に係る経費への補助金</p> <p>③66,001千円 (備品購入費) ・電子黒板136台、電子黒板用タブレット7台:62,898,110 ・Web配信機器(マイク・カメラ・三脚)×1式:2,555,300 (負担金、補助及び交付金) ・インターネット整備費補助(光回線工事費・Wi-Fi設備整備費)×1式:548,377</p> <p>④市内小中学校及び市内小中学校における世帯の代表者</p>	R3.7	R4.3	66,001	66,001	262	65,735	-	4	学校が休校、学年閉鎖、又は、出席できない児童生徒に対し、電子黒板、PC、webカメラを活用し授業の配信を行うことで、コロナ禍で子どもたちの学びを止めずに授業を行うことが出来た。
17	単	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	学校教育課	<p>①GIGAスクール関連ICT整備及び新型コロナ対策に伴う臨時休業の教育支援を行う。</p> <p>②家庭学習支援ドリルや学校専用光回線の増強、フィルタリングソフト等の使用料</p> <p>③11,369千円 (その他) ・小・中学校遠隔授業ソフト(Zoom)(Zoom60アカウント2,728円/月の利用4月～5月使用料):327,360 ・小学校家庭学習支援ドリル(2,700ライセンス415,800円/月4月～3月使用料):4,989,600 ・中学校家庭学習支援ドリル(1,300ライセンス158,400円/月4月～3月使用料):1,900,800 ・学校専用光回線増強(100Mbps→1Gbps15校分132,000円/月4月～3月通信料):1,584,000 ・フィルタリングソフト増額(2500ユーザー→5000ユーザー55,440円/月4月～3月使用料):665,280 ・クラウド型フィルタリングソフト(小学5年生～中学3年生2,220ユーザー172,975円/月5月～3月使用料):1,902,725</p> <p>④市内小中学校</p>	R3.4	R4.3	11,369	11,369	-	11,368	-	1	GIGAスクール関連ICT機器を利用し、遠隔学習を行ったり、タブレットを使って家庭でドリルを行ったりする等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休業中も家庭で学びを進めることが出来た。また、フィルタリングソフトを使うことで、子どもたちの安全も確保できた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
18	単	学校行事等感染拡大防止対策事業	学校教育課	①児童生徒の登下校の際に昇降口等にサーモカメラを設置し、複数人の体温を同時に測定することで、時間を短縮するとともに、接触の機会を減少させる。また、学校行事（入学式や卒業式、運動会学習発表会、PTA会議等）で大勢の来校者がある場合にもサーモカメラを活用することで、同様に3密解消を図る。 ②サーモカメラ購入費 ③7,315千円 （備品購入費） サーモカメラセット385,000×19台=7,315,000 ④市内小中学校	R3.4	R3.12	7,315	7,315	-	7,314	-	1	市内15小中学校の昇降口や通用口にサーモカメラを全部で19台設置することで、登下校後の児童生徒の体温を即時に計測することができ、学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防や感染拡大防止につながった。
19	単	学校文書等配送事業	学校教育課	①学校と教育委員会間の文書配送を、感染リスクを避けるため、配送を外部委託し、送達便にすることで、教職員の往来による人と人との接触機会を減少させ感染を予防する。 ②市内小中学校への文書配送委託料 ③418千円 （委託料） 市内小中学校15校への文書配送委託料 355時間40分×1,068×1.1=418,000 ④市内小中学校	R3.4	R4.3	418	418	-	418	-	-	学校と教育委員会間の文書配送を外部委託することで、市内小中学校の事務職員15名の往来による接触機会が減少したことで、感染予防につながった。
20	単	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種者移動支援事業	健康推進課	①新型コロナウイルスワクチン接種希望で、菊池市内の接種会場までの移動が困難な高齢者等に対し、移動に係る経費を助成し、ワクチン接種の推進を図る。 ②タクシー使用料 ③1,944千円 （その他） タクシー使用料 660×2,762枚：1,822,920 630×80枚：50,400 あいのりタクシー使用料 166枚：71,400 ※県総合交付金：748,000 ④新型コロナウイルスワクチン接種希望の高齢者等	R3.5	R4.3	1,944	1,944	-	1,195	-	749	移動が困難な高齢者等に対して、移動に係る経費を助成することで新型コロナウイルスのワクチン接種率の向上につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
21	単	新型コロナウイルス感染症対策飲食店取引事業者等支援金	商工観光課	①緊急事態宣言発令等に伴う、飲食店の時短営業と不要不急の外出・移動自粛の影響を大きく受けた、主に飲食店との取引を行う卸売事業者及びタクシー並びに運転代行事業者に対し、支援金を交付する。 ②事業者への支援金 ③700千円 (負担金、補助及び交付金) 新型コロナウイルス感染症対策飲食店取引事業者等支援金×5件:700,000 ④緊急事態宣言発令期間を含む1月2月の収入が前年又は前々年の同月と比較して50%以上減少した事業者	R3.7	R3.12	700	700	-	700	-	-	5件の支援金を交付し、緊急事態宣言発令等に伴う、飲食店の時短営業と不要不急の外出・移動自粛の影響を大きく受けた、主に飲食店との取引を行う卸売事業者及びタクシー並びに運転代行事業者の支援につなげることができた。
22	補	文化芸術振興費補助金【文科省】	生涯学習課	①感染対策のため、入室定員を制限されている菊池市市民会館(文化会館、泗水ホール)において、有線及び無線の通信環境を整備することにより、行事イベント等の動画配信ができるようにする。 ②各ホールへの配線工事費、ルーター設置費、タブレット購入費 ③1,385千円 (工事請負費) ・各ホールへの配線及びルーター設置工事:1,045,000 (備品購入費) ・配信機材(タブレット)購入×3台:319,440 (その他) ・泗水ホール回線引き込み手数料:20,680 ④菊池市市民会館(文化会館、泗水ホール)	R3.7	R4.1	1,385	1,385	691	693	-	1	インターネットを活用して動画配信をすることにより、市民会館に行かなくても行事イベント等を観覧できるようにすることで、会場の密状態の解消による感染拡大防止につなげた。
23	補	文化芸術振興費補助金【文科省】	生涯学習課	①感染対策として、菊池市市民会館(文化会館、泗水ホール)に一度に複数人体温を計測するサーモカメラを設置する。 ②サーモカメラの購入費 ③770千円 (備品購入費) ・サーモカメラ購入×2台:770,000 ④菊池市市民会館(文化会館、泗水ホール)	R3.7	R4.1	770	770	385	384	-	1	入口にサーモカメラを設置することにより、混雑時の入場者の体温をスムーズに検温することができ、入場時の混雑が解消され、感染対策強化につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
24	単	県時短要請協力金事業	商工観光課	①「まん延防止等重点措置」の発令に伴い、熊本県が行う飲食店の時短営業協力金の財源を、国が8割、地方が2割負担し、地方負担2割のうち1割を対象市町村で負担する。時短営業に協力いただいた飲食店を県と市で協力して支援することで、感染拡大の防止と飲食店の支援につなげる。 ②協力金事業に係る市の負担金 ③14,219千円 （負担金、補助及び交付金） 時短要請協力金市負担金（第4波実績に係る市負担額）：14,219,000 ④飲食店（※時短営業協力店舗への協力金の支出は熊本県にて実施）	R3.7	R4.3	14,219	14,219	-	14,219	-	-	新型コロナウイルス感染症の第4波の影響による「まん延防止等重点措置」の発令に伴い、熊本県が行う飲食店の時短営業協力金の財源を、国が8割、地方が2割負担し、地方負担2割のうち1割を市で負担した。181店の時短営業に協力いただいた飲食店を県と市で協力して支援することで、感染拡大の防止と飲食店の支援につなげることができた。
25	単	適応指導教室事業	学校教育課	①適応指導教室の感染症拡大防止策として、空調設備を設置する。 ②備品購入費 ③91千円 （備品購入費） エアコン1台：90,420 ④菊池適応指導教室	R3.5	R3.6	91	91	-	90	-	1	エアコンを設置することで、2部屋の教室の感染対策が強化され、通級する児童生徒の安全確保につながった。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
26	単	菊池市観光事業者等支援金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために発令された、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動に著しく影響を受け売り上げが減少した観光関係事業者へ支援金を交付する。 ②事業者への支援金 ③35,245千円 (負担金、補助及び交付金) 観光事業者等支援金×56件:27,945,000 宿泊事業継続支援金×25件:7,300,000 ④市内に事業所を有する観光関連事業者等	R3.10	R4.3	35,245	35,245	-	35,244	-	1	81件の支援金を交付し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために発令された、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動に著しく影響を受け売り上げが減少した観光関係事業者の支援につなげることができた。
27	補	子ども・子育て支援交付金【厚労省】	子育て支援課	①感染対策及び事業継続のため、放課後児童クラブ等のマスクや消毒液等の衛生用品及び感染防止用の備品購入などの必要経費を補助する。 ②感染対策経費に係る補助金 ③6,100千円 (負担金、補助及び交付金) 補助金:6,100,000 ・放課後児童健全育成事業施設 12施設 4,528,000 ・地域子育て支援拠点事業施設 6施設 1,272,000 ・病児保育事業実施施設 1施設 300,000 ④市内の放課後児童健全育成事業施設等	R3.4	R4.3	6,100	6,100	2,033	2,033	-	2,034	放課後児童クラブ等(19施設)における感染対策強化につなげ、子どもの安全な保育環境を整えることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
28	補	保育対策総合支援事業費補助金【厚労省】	子育て支援課	①保育所等にマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止用の備品購入に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、保育事業を継続的に提供できる環境を整える。 ②感染対策に係る備品等購入費及び補助金 ③10,486千円 （需用費） アルコール消毒液×1式 392,553円 （備品購入費） 空気清浄機等×1式 593,504 （負担金、補助及び交付金） 補助金：9,500,000 私立保育所・幼保連携型認定こども園 ・認可外保育施設（計20施設） 500,000×16施設：8,000,000 400,000×3施設：1,200,000 300,000×1施設：300,000 ④市内保育所等	R3.4	R4.3	10,486	10,486	5,242	5,243	-	1	保育所等(22施設)における感染対策強化につなげ、子どもの安全な保育環境を整えることができた。
29	補	学校保健特別対策事業費補助金【文科省】	学校教育課	①各学校の感染対策に係る経費を補助する。 ②各学校の感染対策に係る消耗品代及びバス増便借上げ代 ③1,588千円 （備品購入費） ・感染症対策備品×1式：951,071 （その他） ・修学旅行バス増便借上げ料：636,891 ④市内小中学校	R3.4	R4.3	1,588	1,588	671	915	-	2	感染症対策の物品を購入することで、学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止につなげた。また、修学旅行を延期した8校に対してバスを増便することで、旅行中の感染を予防し、旅行中の児童生徒の安全を確保につなげた。
30	補	公立学校情報機器整備費補助金【文科省】	学校教育課	①GIGAスクール構想に基づく菊池市立小中学校のICT環境整備とその活用に関する菊池市教育委員会及び各学校に対する支援を行う。 ②GIGAスクールサポーター配置委託料 ③2,520千円 （委託料） GIGAスクールサポーター配置委託料（210千円×12月×1名分）：2,519,999 ④市内小中学校	R3.4	R4.3	2,520	2,520	1,259	1,260	-	1	GIGAスクールサポーターを配置することで、学校でのICT関係のトラブルを解決させ、コロナ禍において、円滑な授業（遠隔学習を含む）を行うことができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
31	補	疾病予防対策事業費等補助金【厚労省】	健康推進課	①令和2年10月から定期接種化されたロタウイルスワクチンに係る予防接種情報の、マイナンバー情報連携を行うためのシステム改修を行う。 ②システム改修委託料 ③572千円（委託料） ・システム改修委託料:572,000 ④市役所	R3.6	R3.7	572	572	105	466	-	1	仕様書通りに改修を完了し、マイナンバー情報連携整備を行うことができた。
32	単	県時短要請協力金事業	商工観光課	①「まん延防止等重点措置」の発令に伴い、熊本県が行う飲食店の時短営業協力金の財源を、国が8割、地方が2割負担し、地方負担2割のうち1割を対象市町村で負担する。時短営業に協力いただいた飲食店を県と市で協力して支援することで、感染拡大の防止と飲食店の支援につなげる。 ②協力金事業に係る市の負担金 ③34,690千円（負担金、補助及び交付金） 時短要請協力金市負担金（第5波実績に係る市負担額）：34,690,000 ④飲食店（※時短営業協力店舗への協力金の支出は熊本県にて実施）	R3.7	R4.3	34,690	34,690	-	34,690	-	-	新型コロナウイルス感染症の第5波の影響による「まん延防止等重点措置」の発令に伴い、熊本県が行う飲食店の時短営業協力金の財源を、国が8割、地方が2割負担し、地方負担2割のうち1割を市で負担した。210店の時短営業に協力いただいた飲食店を県と市で協力して支援することで、感染拡大の防止と飲食店の支援につなげることができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A					効果検証	
							総事業費	B					
								補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額		F その他
33	補	疾病予防対策事業費等補助金【厚労省】	健康推進課	①健(検)診結果等の様式の標準化に係るシステム改修を行う。 ②システム改修委託料 ③1,659千円 (委託料) ・システム改修委託料:1,658,800 ④市役所	R4.2	R4.3	1,659	1,659	829	828	-	2	仕様書通りに改修し、健診結果等の入力について活用・運用出来ている。
34	補	疾病予防対策事業費等補助金【厚労省】	健康推進課	①健(検)診情報の連携に係るシステム改修を行う。 ②システム改修委託料 ③3,590千円 (委託料) ・システム改修委託料:3,590,400 ④市役所	R4.2	R4.3	3,590	3,590	2,386	1,203	-	1	仕様書通りに改修を完了し、健診結果情報のシステム連携ができた。